



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 市川 敏裕 (TEL) 0134(62)0505
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,060	9.5	146	40.2	312	75.5	124	56.4
26年3月期	5,533	0.3	104	△20.8	177	3.4	79	△9.2

(注) 包括利益 27年3月期 203百万円(164.0%) 26年3月期 76百万円(△44.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.20	-	3.0	5.0	2.4
26年3月期	9.72	-	1.9	3.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,651	4,289	64.5	523.88
26年3月期	5,892	4,127	70.0	504.07

(参考) 自己資本 27年3月期 4,289百万円 26年3月期 4,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	128	△598	371	1,357
26年3月期	357	△396	△200	1,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	40	51.4	1.1
27年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	40	32.9	1.0
28年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00	-	-	-

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,192	9.9	7	△85.9	△4	-	△58	-	△7.20
通期	6,361	5.0	45	△68.6	32	△89.7	△90	-	△11.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	9,493,193株	26年3月期	9,493,193株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,304,805株	26年3月期	1,304,805株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,188,388株	26年3月期	8,188,505株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の選定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで平成27年6月5日（金）に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる大幅な円安にもかかわらず輸出が伸びず、消費増税前の駆け込み需要の反動や実質賃金の目減りなどから個人消費が落ち込み、民間設備投資も低迷するなど景気の悪化が鮮明となり、平成27年10月の消費税率10%への引き上げが見送られました。年度後半の原油相場の急落や日銀の追加緩和による株価の上昇が景況感を和らげたものの経済の先行き不透明感は色濃いまま推移いたしました。

食品業界では、異物混入事故が相次ぎ、大きな社会問題となりました。また、新興国の需要拡大から原料相場が高騰するなか、急激な円安でコストが大幅に上昇し、多くの大手食品メーカー、外食企業などが値上げを行いました。

こうした状況のもと、当社グループでは、営業部門で外食、中食向け業務用調味料市場の開拓、拡大を図るため、業務用卸企業との取り組みやお客様に対する提案型営業を強化すべく各種展示会に参加するとともに本社、各支店などで試食提案会を積極的に行いました。また、インターネット上の集客サイト「ラーメンスープ・タレ.com」の充実を図り、ラーメン関連業界向けのアピールを強化いたしました。さらに、販売促進ツールとして「ラーメンスープ・タレ調味料総合カタログVo1.2」を製作し、お客様への提供を開始いたしました。加えて、外食、中食業界に向けて、ラーメンスープ以外の各種業務用調味料の拡販に注力いたしました。これらの取り組みにより、業務用ラーメンスープをはじめとする外食、中食向け業務用製品の売上が増加いたしました。

商品開発部門では、スピーディーで的確な開発業務を行うべく営業スタッフとお客様への同行を積極的に行うとともに開発スタッフの技術レベルの向上を図りました。

生産部門では、引き続きカイゼン活動に注力し、品質と生産性向上を目指すとともに原材料費などの上昇を抑制すべく購買業務の見直しを図りました。

また、全社的な品質保証業務の充実を図るべく品質保証室の体制を強化いたしました。

米国子会社につきましては、日本からの輸入商品の販売に注力するとともに、工場建設に本格的に着手し、工場稼働の準備や工場稼働後を見据えた営業活動などに積極的な取り組みを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は業務用製品などの販売が伸び6,060百万円（前期比9.5%増）となりました。また、営業利益は146百万円（前期比40.2%増）、経常利益は為替差益などが加わり312百万円（前期比75.5%増）、当期純利益は124百万円（前期比56.4%増）となりました。

②次期の見通し

わが国の経済は、少子高齢化、人口減少の影響から根強いデフレ圧力が継続しております。そうしたなか、アベノミクスによる円安で輸入物価が上昇し、食料品などの生活必需品の値上がりや消費増税で実質賃金が減少し、国民生活が圧迫される状況が続くなど景気の先行きは引き続き不透明なまま推移すると思われま

食品業界では、円安や原料相場の上昇により原材料価格が大きく高騰し、大手食品メーカーや外食企業などの値上げが相次いでおります。しかしながら、食品業界の多数を占める中小、零細企業においては、コストの商品価格への転嫁が実質的に困難で、利益の確保が難しくなり多くの企業で採算の悪化が懸念されております。

こうした状況のもと、当社グループでは、次期を二年度とする三ヵ年の中期計画に基づく成長戦略に引き続き取り組んでまいります。具体的には、国内において、強みとするラーメンスープ関連の領域で業務用調味料市場の開拓、拡大に注力すると同時に、広く、外食、中食関連領域で業務用調味料市場の開拓、拡大に取り組んでまいります。また、わが国では、今後、少子高齢化、人口減少が急速に進行し、需要の急激な減少が予測されるため海外市場への積極的な展開を図ってまいります。

米国では、いよいよ建設中の子会社工場が稼働し、現地生産を開始する予定です。生産開始後は、現在、日本から輸出版売している商品の現地生産を行うと同時に、当社が強みとするラーメンスープを主体とした商品構成で販売活動を積極的に行うほか、現地に進出する日系企業などに向けて幅広く各種業務用調味料を提供していく計画です。ま

た、アジアなど、その他の地域につきましては、東京支店に営業担当者を置き、当面、国内製品の輸出拡大により市場の開拓、拡大を図ってまいります。

米国子会社に関しましては、工場稼働にともない、減価償却費や工場従業員の人件費など多額の経費計上を予定しており、売上が拡大するまでの間は、厳しい状況が予想されます。そこで、連結業績を支えるべく国内の収益基盤の強化を図ってまいります。そのため、組織体制の見直しや若手社員の抜擢などを通じて、人材、組織の活性化、企業体質の改革に取り組み、業務用調味料市場における競争力を強化してまいります。

以上により、次期の連結売上高は、6,361百万円（前期比5.0%増）、連結営業利益は45百万円（前期比68.6%減）、同経常利益は32百万円（前期比89.7%減）、同当期純損失は90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前期末に比べ299百万円増加し、2,990百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が179百万円増加、たな卸資産が68百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前期末に比べ469百万円増加し、3,589百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が683百万円増加したことなどによるものであります。繰延資産は前期末に比べ10百万円減少し、71百万円となりました。

この結果、総資産合計は前期末に比べ759百万円増加し、6,651百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は前期末に比べ361百万円増加し、1,563百万円となりました。これは主に、短期借入金が100百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が112百万円増加、未払法人税等が89百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前期末に比べ235百万円増加し、798百万円となりました。これは主に、長期借入金が259百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ596百万円増加し、2,362百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は前期末に比べ162百万円増加し、4,289百万円となりました。これは主に、利益剰余金が83百万円増加、その他有価証券評価差額金が12百万円増加、為替換算調整勘定が66百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,357百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は128百万円となりました。

これは主に為替差益175百万円、売上債権の増加179百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上312百万円及び減価償却費の計上237百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は598百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得582百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果得られた資金は371百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出128百万円、リース債務の返済による支出59百万円があったものの、短期借入れによる収入100百万円、長期借入れによる収入500百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平27年3月期
自己資本比 (%)	69.0	70.0	64.5
時価ベースの自己資本比 (%)	29.5	32.9	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	1.7	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.8	78.8	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については作成しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して長期的かつ適正な利益還元を行うことを基本方針としております。配当に関しましては、積極的な事業展開や長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化に必要な内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「経営理念」として

「誠実な企業活動を通じて社会に貢献する」

「常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める」

「食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る」という三項目を掲げております。

また当社は「経営ビジョン」として

「業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追随を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる」ことを目指しております。

こうした基本的考え方にもとづき、当社は本物志向・天然志向・健康志向の立場から消費者に価値を認めていただける高付加価値の商品づくりとサービスの提供を心掛け、品質保証には万全の体制で臨むと同時に激しい経済環境の変化に柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、自己資本当期純利益率5%目標の達成に向けて業務に励む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は、少子高齢化、人口減少が急速に進行しております。今後、国内の食品に対する需要は、量的に大きく減

少していくものと思われます。しかし、その反面、比較的元気な高齢世代の増加によって、成熟したシニア市場が拡大し、「量」より「質」を求める消費者の増加が予想されます。

そのため、安全な品質はもとより、原材料の産地や調味の素材、製法に対するこだわりや栄養成分などの機能性、そして「本物志向」「天然志向」「健康志向」など様々な価値観がより一層色濃く反映されたニーズが顕在化してくるものと思われます。また、食品偽装、食中毒、毒物・異物混入など企業による不祥事、事件、事故などの多発により、消費者の食品企業に対する視線は大変厳しいものとなり「食の安心・安全」に対する関心は、一層高まっております。

当社グループは、こうした市場の変化に対応して「本物志向」「天然志向」「健康志向」などのニーズにお応えすべく、当社独自の技術で製造する昆布、ホタテ、牛、豚、鶏など、新鮮な北海道の水産・畜産資源を原料に用いた、天然エキス関連製品、並びに、様々なダシ、ブイヨンなどを活用した「うま味」の質にこだわった商品の開発、製造、販売を強化いたします。また、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して、技術開発に取り組んでまいります。

また、スピーディーで的確な商品開発、効率的な少量・多品種・短納期生産体制、お客様に価値を認めていただける商品企画・メニュー提案を積極的に発信する提案型営業活動などを一層強化するため、人材の育成、強化を積極的に行ってまいります。

縮小しつつ競争が激化する国内の事業環境への対応としては、強みとするラーメン関連領域、さらに、広く外食、中食市場の開拓、拡大など業務用調味料市場でのシェア拡大に注力する一方、海外市場への進出に積極的に取り組んでまいります。

北米市場においては、現地生産を行い、ラーメンスープ関連製品を手始めに業務用調味料市場の開拓、拡大に努め、アジアなどその他の市場に対しては、当面、輸出の拡大を図ってまいります。

「食の安心・安全」の追求、リスク管理体制の強化に向けては、品質保証体制の充実を図るとともに、生産・品質保証部門の業務品質の向上に取り組み、コンプライアンス、企業倫理のさらなる徹底、内部統制システムの効果的運用などに積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、成長戦略の一方の柱として、海外事業に積極的な取り組みを行ってまいります。特に、米国事業につきましては、当社グループの将来を担う大きな柱として、カリフォルニア州で現地生産を行い、ラーメンスープ関連製品を手始めに北米全域の業務用調味料市場に対して積極的な事業展開を図るべく、工場を建設するなど先行投資を行うため、今後、多額の費用が発生し、連結決算に大きな影響を与えることとなります。そこで、それを補うため、国内の業務用調味料市場における競争力を強化し、収益基盤の確立を図るとともに、米国での生産、販売を一刻も早く軌道に乗せるべく、日米両国において積極的な事業への取り組みを行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

I F R S (国際財務報告基準) の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら、今後検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,428	1,075,866
受取手形及び売掛金	841,952	1,021,796
有価証券	290,171	288,005
商品及び製品	214,278	237,385
仕掛品	2,699	7,114
原材料及び貯蔵品	230,056	270,762
前払費用	18,778	26,503
繰延税金資産	63,034	62,982
その他	719	645
貸倒引当金	△282	△539
流動資産合計	2,690,838	2,990,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,312,879	3,209,584
減価償却累計額	△1,901,399	△1,995,707
建物及び構築物(純額)	1,411,480	1,213,877
機械装置及び運搬具	1,941,038	1,987,228
減価償却累計額	△1,645,404	△1,713,503
機械装置及び運搬具(純額)	295,634	273,725
土地	729,624	736,486
リース資産	330,005	347,505
減価償却累計額	△149,734	△206,634
リース資産(純額)	180,271	140,871
建設仮勘定	222,359	906,216
その他	293,969	302,698
減価償却累計額	△261,190	△273,810
その他(純額)	32,779	28,887
有形固定資産合計	2,872,149	3,300,064
無形固定資産		
ソフトウエア	26,325	18,311
その他	899	788
無形固定資産合計	27,225	19,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,449	67,020
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	417	2,171
長期前払費用	1,072	502
退職給付に係る資産	35,605	52,974
役員に対する保険積立金	84,564	96,870
敷金及び保証金	48,769	49,241
会員権	2,787	2,787
その他	121	-
貸倒引当金	△417	△2,171
投資その他の資産合計	220,379	270,406
固定資産合計	3,119,754	3,589,571
繰延資産		
開業費	82,290	71,877
繰延資産合計	82,290	71,877
資産合計	5,892,883	6,651,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,999	563,078
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	212,500
リース債務	59,668	52,910
未払金	233,828	238,349
未払費用	16,858	18,720
未払法人税等	98,212	187,582
未払消費税等	41,882	71,360
預り金	5,419	5,164
賞与引当金	115,000	114,000
その他	699	-
流動負債合計	1,202,567	1,563,666
固定負債		
長期借入金	300,000	559,375
リース債務	133,618	99,651
役員退職慰労引当金	116,682	127,353
繰延税金負債	10,626	10,258
その他	1,895	1,915
固定負債合計	562,822	798,553
負債合計	1,765,390	2,362,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,510,905	1,594,428
自己株式	△232,381	△232,381
株主資本合計	4,068,965	4,152,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,531	17,655
為替換算調整勘定	52,996	119,609
その他の包括利益累計額合計	58,528	137,264
純資産合計	4,127,493	4,289,752
負債純資産合計	5,892,883	6,651,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,533,177	6,060,482
売上原価	4,190,115	4,567,937
売上総利益	1,343,061	1,492,544
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	225,875	267,474
役員報酬	74,421	89,562
貸倒引当金繰入額	55	2,393
給料手当及び賞与	435,765	425,828
賞与引当金繰入額	52,966	67,181
役員退職慰労引当金繰入額	9,839	10,670
法定福利費	77,727	94,012
旅費及び通信費	79,185	84,986
租税公課	3,774	15,606
減価償却費	52,932	53,373
賃借料	41,129	45,793
支払報酬	27,237	25,061
その他	158,016	164,580
販売費及び一般管理費合計	1,238,926	1,346,525
営業利益	104,135	146,019
営業外収益		
受取利息	571	281
受取配当金	1,994	1,394
受取賃貸料	4,652	4,441
受取保険金	542	1,024
為替差益	64,849	175,642
保険解約返戻金	18,962	-
その他	7,985	10,401
営業外収益合計	99,559	193,186
営業外費用		
支払利息	4,530	4,417
保険解約損	610	-
開業費償却	19,909	22,006
その他	864	746
営業外費用合計	25,915	27,170
経常利益	177,779	312,034
特別利益		
固定資産売却益	123	-
投資有価証券売却益	30,946	-
特別利益合計	31,070	-
特別損失		
固定資産除却損	6,887	24
特別損失合計	6,887	24
税金等調整前当期純利益	201,962	312,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	122,071	193,448
法人税等調整額	325	△5,902
法人税等合計	122,397	187,546
少数株主損益調整前当期純利益	79,565	124,464
当期純利益	79,565	124,464

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,565	124,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,583	12,123
為替換算調整勘定	21,976	66,612
その他の包括利益合計	△2,607	78,736
包括利益	76,957	203,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,957	203,200
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,510,905	△232,381	4,030,410
当期変動額					
剰余金の配当			△40,943		△40,943
当期純利益			79,565		79,565
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,621	△66	38,555
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,510,905	△232,381	4,068,965

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,115	31,020	61,136	4,091,546
当期変動額				
剰余金の配当				△40,943
当期純利益				79,565
自己株式の取得				△66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△24,583	21,976	△2,607	△2,607
当期変動額合計	△24,583	21,976	△2,607	35,947
当期末残高	5,531	52,996	58,528	4,127,493

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,510,905	△232,381	4,068,965
当期変動額					
剰余金の配当			△40,941		△40,941
当期純利益			124,464		124,464
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	83,522	—	83,522
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,594,428	△232,381	4,152,488

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,531	52,996	58,528	4,127,493
当期変動額				
剰余金の配当				△40,941
当期純利益				124,464
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,123	66,612	78,736	78,736
当期変動額合計	12,123	66,612	78,736	162,259
当期末残高	17,655	119,609	137,264	4,289,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,962	312,010
減価償却費	238,289	237,216
無形固定資産償却費	8,687	8,385
繰延資産償却額	19,909	22,006
長期前払費用の増減額(△は増加)	△68	569
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,713	△1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	2,010
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,894	△17,369
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,551	10,670
受取利息及び受取配当金	△2,566	△1,676
支払利息	4,564	4,417
為替差損益(△は益)	△64,849	△175,642
有形固定資産除却損	6,887	△24
有形固定資産売却損益(△は益)	△123	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,946	-
売上債権の増減額(△は増加)	91,553	△179,844
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,024	△68,228
未収入金の増減額(△は増加)	32	11
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,130	32,079
未払金の増減額(△は減少)	△47,749	43,187
未払消費税等の増減額(△は減少)	68,283	28,213
その他	61,079	△20,079
小計	447,215	236,914
利息及び配当金の受取額	1,819	1,676
利息の支払額	△4,564	△4,417
法人税等の支払額	△87,312	△105,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,158	128,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
定期預金の預入による支出	△13,271	-
有形固定資産の取得による支出	△444,086	△582,594
有形固定資産の売却による収入	130	-
無形固定資産の取得による支出	△7,504	△194
繰延資産の取得による支出	△26,654	-
投資有価証券の取得による支出	△1,195	△2,860
投資有価証券の売却による収入	78,886	-
貸付けによる支出	△358	-
貸付金の回収による収入	466	121
投資その他の資産の増減額(△は増加)	6,784	△12,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,804	△598,305

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△128,125
リース債務の返済による支出	△59,138	△59,625
自己株式の取得による支出	△66	-
配当金の支払額	△40,943	△40,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,148	371,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,180	141,459
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,614	43,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,060	1,314,446
現金及び現金同等物の期末残高	1,314,446	1,357,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額4,904千円及び繰延税金負債(固定)の金額871千円がそれぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額4,716千円及びその他有価証券評価差額金683千円がそれぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	504円07銭	523円88銭
1株当たり当期純利益	9円72銭	15円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	79,565	124,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,565	124,464
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,505	8,188,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。